令和元年度人権事業計画　　担当課（企画政策課）

対象	重点事項
市民	人権意識の醸成

具体的な取組	目標/効果	実績
人権週間などに併せ地域振興局と連携しパネル展示、懸垂幕の掲揚など	市民への意識づけ、意識の高揚	パネル展：12/9～12/16　市役所市民ホール　人権ポスター20点（県美術専門学校生作成）を掲示した。
同和地区生活指導委託事業、解放運動に対する活動費の助成、住宅新築資金等貸付事業関係業務	人権同和問題の啓発、活動支援	生活指導の委託と活動の助成を行った。12/25県部落解放同盟研究集会へ16名参加した。
人権同和問題に関する関係部局間の連携	事案発生時のための情報共有	人権課題に関する情報共有を行った。
古本を回収し、その売却金額を犯罪被害者支援活動に充てる支援事業（ホン・デ・リング）を行う。	犯罪被害者支援	2回実施（11/10、1/10～1/20）　本の寄付点数792点　査定金額（寄付額）12,845円

政策課題
人権同和問題は幅広い分野にわたるため、関係課との連携が重要である。

政策課題に関する工夫
「人権侵害・差別事象発生時の対応マニュアル」を関係課で活用し、連携して対応する。

対象	重点事項
子育て中の保護者	若い世代への啓発

具体的な取組	目標/効果	実績
子育て支援センター利用保護者や、乳幼児健診の保護者に、特にインターネットと人権についてパネルを活用して考えてもらう。	各支援センター1回訪問	市内5か所の子育て支援センターにおいて、「インターネット上での人権侵害」及び「多様な性について考えよう」をテーマに講座を開催した。39名参加

政策課題
インターネットを悪用した人権侵害への意識づけ

政策課題に関する工夫
インターネットに関する問題に加えて、LGBTへの正しい知識の普及と啓発を行った。

令和元年度人権事業計画　　担当課（企画政策課）

対象	重点事項
市民、企業	・男女共同参画社会の意識づくり ・政策・方針等の立案及び決定への女性の参画促進 ・職場・家庭・地域において男女が共に活躍できる社会の実現 ・男女の性の尊厳を確立し、健やかに暮らせる社会の形成

具体的な取組	目標/効果	実績
第３次伊那市男女共同参画計画の推進	アクションプランによる進捗管理	33項目の活動指標により進捗管理を行った。
男女共同参画づくりのための啓発（男女共同参画週間6/23～6/29パネル・写真の掲示、広報番組でのＰＲ）	意識づけ	男女共同参画週間にあわせ、ベルシャイン伊那店、伊那図書館において啓発パネル展及びカジダン・イクメン・イクジイ写真展を行った。 い～なチャンネルでのＰＲ 脳いきいき教室2会場にてお出かけ講座実施（西高遠、西箕輪）
企業管理職等対象研修会・女性交流会の開催	女性活躍の推進	伊那商工会議所と連携して、女性活躍に関する管理職向け研修会、女性交流会及び意識調査を実施した。
男女共同参画社会を目指す「伊那市民のつどい」開催（１１/１０）	１００名集客予定	認知症介護をテーマとした映画上映。120名参加
女性人材バンク登録者、男と女ネットワーク協議会の活用	幅広い女性人材活用	市の委員会、審議会委員への推薦を行った。（推薦している委員会１３）
男と女いきいきセミナー実施	２回開催	1回目10/20テーマ「地域に生きる」120名参加（高遠町女性団体連絡協議会定期総会にて開催） 2回目2/7男の料理教室　男性参加者13名
ＬＧＢＴへの理解	市民対象の講演会の開催	1/18人権同和教育講座にて開催。300名参加
女性のための相談室設置	被害を未然に防ぐ	2月末現在　女性相談件数　61件（電話37件、面接24件）

政策課題
男女共同参画に関する意識は少しずつ向上しているが、性別による役割分担意識や慣習は残っている。
ＬＧＢＴへの正しい知識の普及、啓発

政策課題に関する工夫
身近な話題を題材にして、様々な年代層の目にとまるよう、市報、広報番組、新聞報道などを活用した啓発活動を行った。

令和元年度人権事業計画　　担当課（文化交流課）

対象	重点事項
外国人	外国人が伊那市で安心して暮らしていけるための支援

具体的な取組	目標/効果	実績
日本語教室ボランティアへ日本語学習事業の委託	生活支援	教室参加者延べ341人（12月末現在）
日中友好協会伊那地区本部の事務受託		留学生を講師に中国語会話教室を開催した。
日本語学習支援者養成研修（県主催）仕事のための日本語講座（JICE主催）への協力		研修会場を確保し支援を行った。

政策課題
生活全般や医療関係、心の相談などの通訳依頼が増えている。

政策課題に関する工夫
日本語教室ボランティアを新たに募集し、地域と外国籍住民を繋ぐ役割を担う人材を育成する。

令和元年度人権事業計画　　担当課（市民課）

対象	重点事項
外国人住民（約１，７８０人）	外国人住民に対する支援

具体的な取組	目標/効果	実績
市民課に外国人相談窓口を設置 体制：ポルトガル語通訳を常時１名配置 （ポルトガル語圏外国人住民約840人） 時間：午前８時３０分から午後５時１５分 内容：主に市役所の事務手続きに係る相談受付	行政事務手続きに係る相談窓口の開設による、外国人住民に対する生活支援	今年度1月末現在の実績は別紙のとおり

政策課題
各種外国語に対応できる窓口体制

政策課題に関する工夫
多言語翻訳機能を備えたタブレット端末の活用による窓口対応　（使用実績は２件程度）

令和元年度人権事業計画　　担当課（社会福祉課）

対象	重点事項
市民（主として関係の役職についている方）	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組み 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える地域の取組み

具体的な取組	目標/効果	実績
(1)第69回社会を明るくする地域づくり大会	参加者200人	(1)第69回社会を明るくする地域づくり大会を実施した。
（６/２９　「ニシザワいなっせホール」）		（６/２９　「ニシザワいなっせホール」）参加者 210人
・社会を明るくする運動作文入賞作品発表　２人		・社会を明るくする運動作文入賞作品発表　２人
・講演「子どもの声　聴いていますか」		・講演「子どもの声　聴いていますか」
講師　伊那市子ども相談室　田畑　和子　氏		講師　伊那市子ども相談室　田畑　和子　氏

政策課題
再犯や非行の防止に対する市民全般の意識を高めていくという大会の意義を確認していくことが必要である。
上伊那地区保護司会の組織体制上、伊那市が単独で開催する体制となったことを契機に、テーマ性を強めたい。

政策課題に関する工夫
70回大会に向けて、大会の主題として何が適当か、大会の開催方法で工夫ができないか、等の検討を行う。

対象	重点事項
障害者（児）	誰もが認め合い、地域の一員として等しく参加でき、自分らしく安心して暮らすこと

具体的な取組	目標/効果	実績
(1)居宅・施設サービスの充実	支援給付とサービス提供	障害者自立支援給付費支給額（1月末現在）　834,733千円　障害児通所等給付費（1月末現在）　133,655千円
(2)就労支援・社会参加の促進	障害者（児）の自立に向けた就労支援、雇用の場、余暇活動の機会の拡大	就労移行等の給付費（1月末現在）　406,192千円
(3)平常時の見守り、相談支援体制等の整備	上伊那圏域障がい者総合支援センターの機能強化による相談支援体制や地域生活拠点整備の充実	障害者（1月末現在）16,794千円　障害児（1月末現在）　5,793千円
(4)災害時の支援体制の充実	避難行動要支援者台帳整備による障害者（児）の把握、福祉避難所避難訓練の実施	伊那市の障害者分受任件数　87件（1月末現在）
(5)障害者理解の推進	さまざまな交流の機会を通じた障害者への理解促進	障害者の理解促進啓発事業　「あいサポーター研修」への講師派遣

政策課題
災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する体制等について明確にし、福祉避難所を運営する事業所等と共有を図る必要がある。
障害を持つことを他者に知られたくないため、避難行動要支援者台帳（保健福祉支援カード）提出に協力いただけない場合がある。
障害者（児）本人や家族のニーズの多様化、障害者（児）の親無き後の生活拠点確保に伴う資源や人材確保の難しさなど、基礎的自治体だけでは解決できない課題がある。

政策課題に関する工夫
令和元年度は、上伊那圏域自立支援協議会で拠点整備ワーキンググループを立ち上げ、関係者でより具体的に検討を進めている。

令和元年度人権事業計画　　担当課（子育て支援課）

対象	重点事項
園児（１，７５４人）	幼児期の人権感覚の育成

具体的な取組	目標/効果	実績
①絵本や紙芝居等の活用	①気持ちの表現、自らを好きになる	日常の生活の中で、自然環境や絵本等を活用
②未満児との保育、伊那養護学校等との交流保育、外国籍児等との	②思いやり、個性を認める心の育成	考え方や表現を豊かにすると共に、園内での
統合保育		割や小学校、高齢者施設、地域住民との交流
③異年齢児との生活	③接し方、思いやりの心の育成	通して、接し方や思いやりの心を育んだ。
④高齢者等地域の人との交流	④敬い、いたわりの心の育成	(随時)

政策課題
優しさや思いやりといった心を育てる取り組みを引き続き行っていく。

政策課題に関する工夫
日常生活の中で園児の思いやりの心を意識した声かけや指導に心掛けた。

対象	重点事項
保護者	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解

具体的な取組	目標/効果	実績
①保育参観日の講演会、講話等の開催	自ら人権問題に対し解決する意	子育て支援センター職員会において、情報共有し人権感覚の向上に努めた。
②子育て支援センター、ファミリーサポートセンターにおける研修会・講座	欲と実践力を身につけながら、	地域交流内容を中心に園便りで情報を発信した。
③園だより・クラスだより等による啓発	幼児期の人権感覚の育成の必要	相談室と連携を図りながら育児相談を行った。
④保育園の育児相談日の定期的開催と子ども相談室との連携	性について理解を深める	必要に応じ通訳を通した懇談会を行った。
⑤外国籍保護者に対するきめ細かな対応		

政策課題
外国籍保護者に対しては、通訳を通した懇談会を定期的に行う。

政策課題に関する工夫
主に、上の原保育園や竜東保育園に多く在園する外国籍保護者への対応として、外国語によるチラシの配布や通訳を交えた懇談を実施。

令和元年度人権事業計画　　担当課（子育て支援課）

対象	重点事項
職員（保育士）	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解

具体的な取組	目標/効果	実績
①保育士自身が良い人的環境になっているかを相互に確認 ②保育指導計画等に基づく園内研修の実施 ③日常の保育実践の中における課題の発見と見直し ④各種研修会への参加と報告、園内研修による情報共有	自ら人権問題に対し解決する意欲と実践力を身につけながら、幼児期の人権感覚の育成の必要性について職員相互に理解を深める	各種研修会や、定期的な園内の情報交換会等課題の検討・解決を行いつつ、理解を深めなら実践力の向上を図った。 （随時）

政策課題
これまでの取り組みを継続して実施するよう努めていく。

政策課題に関する工夫
保育園での集団生活の中で起きた事例例を職員研修や園長会等で取り上げ情報共有を図った。

対象	重点事項
児童	児童虐待への対応

具体的な取組	目標/効果	実績
①民生児童委員、主任児童委員等への情報提供と地域で見守る体制づくり ②児童相談所、警察署、児童養護施設等関係機関との連携 ③要保護児童対策地域協議会による適切な保護対策 ④「子ども相談室」の相談・調査を通じた問題の適切把握と早期解決	虐待を受けた児童の早期把握と的確な対応により、要保護児童の被害の最小化と抑制を図る	①社会を明るくする大会、民生児童委員会での講演市報に特集記事、毎月1回有線放送で専門番組 ②要対協代表者会年２回、実務者会年間11回 ③ケース会年間275回（R2.1.31現在） ④電話相談、面接等対応多数。緊急時48時間以内の対応

政策課題
要保護児童や対応ケース増加への対処。

政策課題に関する工夫	相談、通報を受けてからの対応には限界があり、今後は予防策を講じていくことも必要となる。案件が重篤になる前に一時的に休息をとることで、子どもと保護者が落ち着いて向き合えるようにするためのレスパイト事業を新年度から開始する予定

令和元年度人権事業計画　　担当課（健康推進課）

対象	重点事項
市民	自殺対策事業、精神保健事業

具体的な取組	目標/効果	実績
1（1）こころの健康づくり、自殺対策事業	・自殺者の減少(H29は10人、H30は10人)	・自殺者数　12人（R元年暫定値）
・こころの健康づくりサポーター研修会、こころの健康づくり講演会	・こころの健康に関する意識	・こころのサポーター研修（市民、職員）受講者148名 ・こころのトレーニング教室　受講者40名 ・こころ健康づくり講演会　参加者100名 ・こころの相談　相談者のべ133名（H2.1月末） ・精神デイケア　利用者20人・断酒会（月1回参加） ・SOSの出し方に関する教育モデル授業の実施　R2.3月
・こころのトレーニング教室　・こころの相談事業　など	づくりと、相談しやすい環境	
（2）精神障害者デイケア事業　（3）アルコール依存症予防・断酒会など	の整備。こころの病気を理解し	
2　子ども・若者に対するこころの健康、SOSの出し方に関する教育の実施	地域で支える人の増加。	

政策課題
1　中学生に対するこころの健康教育、SOSの出し方教育の市内全中学校で毎年実施できる体制をつくる。
令和元年度はモデル校実施
2　自殺対策計画（平成31年度策定）事業の効果的な実施と自殺者数の減少
自殺死亡者数を減少させるために、事業実施の評価や見直しを庁内会議および協議会で協議を行いながら、効果的な事業実施をする。

政策課題に関する工夫
1　モデル授業をもとに養護教諭と次年度の計画を立てる　2　自殺死亡者の状況を報告し、効果的な事業実施について庁内会議及び協議会で検討していく

対象	重点事項
高校生	いのちの教育

具体的な取組	目標/効果	実績
1　乳児抱っこ体験学習（助産師会との連携）	思春期の青少年の母性、父性の	上伊那農業高校の生活教養選択生徒20名
（1）いのちの大切さ	健全育成と正しい性知識の会得	7月18日　6か月児相談で赤ちゃんの抱っこ体験実施
（2）性教育、エイズなど、性感染症予防学習		7月24日　性教育、エイズ・性感染症予防等の学習実施

政策課題
・青少年期から命について学ぶことにより、将来の育児不安や乳幼児虐待の軽減の一助としたい。
・性教育は各学校で実施しており、学校からの体験学習の申込みは減少している。今後もカリキュラムの見直し、実施内容の検討をしながら継続していきたい。

政策課題に関する工夫
助産師が学習に関わることで、命の大切さや自分を大切にする心を、より具体的に学習することができる。

令和元年度人権事業計画　　担当課（健康推進課）

対象	重点事項
育児中の母親	虐待予防事業

具体的な取組	目標/効果	実績
（１）子育て世代包括支援体制の強化	相談支援事業や自助グループ	養育支援ネットワーク会議の開催（月1回）
・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない総合的相談支援の実施	活動を通じた「こころの健康」	・検討者数180人（暫定）、内新規の要支援者60人（暫定）
（２）子育てへの不安解消を支援	への意識づくりと、相談しや	ワークショップ1回開催　出席者9人
・虐待予防ワークショップの開催、虐待予防自助グループ（親育ちプログ	すい環境の整備。	虐待予防自助グループ6回開催　出席者延べ31人
ラム）実施		

政策課題
①妊娠期から虐待リスクを抱え子育てをしている家族に対して、各関係職種でチームを組み必要に応じ早期支援の実施・検討を行う継続的な関わりが必要である。
②子育てに不安を抱えながらも事業への参加につながっていない家庭は多くある現状。参加しやすいプログラムを工夫し、母親や家族が困った時にＳＯＳが発信でき、支援できる体制を構築していく。

政策課題に関する工夫
令和元年度から出産をまじかに控えた妊婦を対象に、安心して出産・育児ができるよう支援するための出産応援セミナーを開催し、全妊婦と出産前に相談ができる体制を持つようにした。

令和元年度人権事業計画　　担当課（福祉相談課）

対象	重点事項
市民	認知症に対する正しい理解と支援する人材の育成

具体的な取組	目標/効果	実績
認知症を考える市民のつどい	認知症について考える機会としてのつどいを開催し、市民の理解を促進する。	11/10(日)企画政策課と合同実施 「ぼけますからよろしくお願いします」上映
認知症サポーター養成講座	認知症の方やその家族を地域や職場等で見守り、支援するサポーターを増やす。	10回実施　220人参加　（2月25日現在）
認知症学習会	認知症の予防や受診、適切な支援方法等について、市民の理解を深める。	11/2(土)、11/30(土)開催　延べ52人参加

政策課題

認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域住民の理解の促進や支援できる人材の育成を図る必要がある。

政策課題に関する工夫

男女共同参画をめざす伊那市民のつどいとの合同実施や学習会の土曜日実施等の工夫により、正しい理解と人材の育成を図った。

対象	重点事項
高齢者等	高齢者等の権利擁護と見守り・支援

具体的な取組	目標/効果	実績
高齢者・障害者の権利擁護、成年後見制度利用支援	虐待の早期発見、早期対応を行う。 権利擁護ネットワークによる連携を図る。 成年後見市長申立て及び利用支援の実施	【高齢者虐待】養護者16件　施設 0 件 【障害者虐待】養護者 6件　施設 2件　使用者 0件 【市長申立】高齢者 5件　障害者 1件 【利用支援事業】2件　（2月25日現在）
認知症初期集中支援チーム	専門職の訪問等により初期の支援を行い、医療や介護サービス等につなげる。	相談支援 4件　訪問 2件　チーム員会議 7回 （2月25日現在）
介護相談員派遣	介護保険施設等を訪問し、利用者の声を聞き、サービスの質の向上等につなげる。	施設等訪問　延べ 67件　面接　延べ 604人 （1月末現在）
養護老人ホーム保護措置	環境上の理由や経済的状況等から生活が困難な高齢者の生活を守る。	入所者　41人　本年度措置者６人（１月末現在）
高齢者等の見守り体制構築 （地域見守りネットワーク事業、認知症見守りネットワーク事業）	事業所と連携し、異変を早期に発見する。 イーナ介護なんでも相談所等と連携した認知症高齢者の見守り体制の構築を図る。	地域見守りネットワーク　53事業者　実績１件 認知症見守りネットワーク　登録者 13人 25事業者 （2月25日現在）

政策課題

一人暮らし高齢者等の要援護者が増加しており、見守り・支援体制を強化していく必要がある。

政策課題に関する工夫

高齢者と障害者の権利擁護を同一の課で行う体制とした。新たに認知症見守りネットワーク事業を立ち上げた。

令和元年度人権事業計画　　担当課（伊那市企業人権教育推進連絡会事務局・商工振興課）

対象	重点事項
市内に事業所を有する企業	・相手の立場で考え、行動できる人権感覚を身につけるための職場環境づくりのサポート。 ・すべての差別解消に向けて企業内指導者の養成事業の推進を図る。

具体的な取組	目標/効果	実績
1 伊那市企業人権教育推進連絡会の運営 （1）特別賛助会員企業にアンケートを実施 （2）「人権つうしん」等パンフレット配付 （3）企業人権教育推進研修会（上伊那6/13）共催、参加 （4）社会人権教育研修会、長野県企業人権セミナー参加 （5）市民のつどい（10月頃）人権研修会（11月頃）共催、参加 （6）長野県部落解放研究集会（12月）参加、参加案内発信 （7）人権週間への対応（12/4新聞広告掲載） 2 人権教育に係る情報発信 「家庭と仕事の両立」等パンフレット配付 3 企業訪問による啓発活動 市内中小企業訪問（7月から9月頃）	1　各企業の研修会等への積極的な参加及び公正な採用選考の実施に向けたさらなる取り組みを促し、組織力強化、人権に関する意識の向上を図る。 2　講演会、講座等の開催、資料配布、講師のあっせん等を通じ従業員に研修会の場を提供し、取り組みの充実を図る。 3　企業の社会的責任を考え、男女が仕事と家庭生活を両立できる環境の整備。	○企業人権教育推進研修会 （6/13　78社、15団体、112名参加） ○長野県企業人権セミナー7/31 ○人権週間対応12/4新聞広告 ○長野県部落解放研究集会12/25 ○人権教育資料、啓発ポスター等配付 ○「家庭と仕事の両立」のﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ配付 ○企業訪問による啓発活動（142社） （女性活躍推進チラシの配付）

政策課題

○企業内ハラスメントの防止
○障がい者雇用の促進
○ＬＧＢＴへの理解の深化

政策課題に関する工夫

企業訪問アンケートを通じて、障害者の雇用状況と離職状況の把握に努めるとともに、障害者の積極的な雇用に向けて協力を求めた。

令和元年度人権事業計画　　担当課（学校教育課）

対象	重点事項
小中学校児童・生徒、教職員、保護者、地域住民等	人が人として尊重される人権文化の構築 1　人権同和問題を学習者自身の課題として位置づけ、その教育の推進を図る。 2　教育活動を通じ、発達段階に応じた人権感覚を培う。

具体的な取組	目標/効果	実績
1　全小中学校における地域性、課題に応じた人権同和学習の実施 (1)　市内小中学校の実践を通じた人権尊重の学校・学級経営を推進する (2)　研究授業各種研修等を通じて指導方法、工夫等を学ぶ。 (3)　学社連携を推進し、人権同和についての幅広い課題を共有する。 2　学校人権同和教育研究推進委員会による上記の取組の検証、推進 (1)　「学校人権同和教育学習指導案集」を活用した授業実践 (2)　性的少数者の人権にかかわる授業実践及び指導案の作成	1　各学校における課題に応じたテーマの設定により、対象者に応じた効果的な学習の推進を図る。 2　小中学校の同和教育指導の連携	○学校人権同和教育研究推進委員会　５回開催 ○人権同和教育研修会 ○学校人権同和教育授業研究会 ○「学校人権同和教育学習指導案集」を活用した授業実践 ○ 性的少数者の人権にかかわる授業実践及び指導案の作成 全小中学校で、性的少数者の人権にかかわる取組を行った。 ○小中学校における人権同和教育授業の実施、教職員及び保護者を対象とした研修の実施 【詳細別紙報告のとおり】

政策課題
・同和問題を扱う重要性を再認識するための具体的な取り組み方を改めて検証する必要がある ・性的少数者の人権にかかわる教育の進め方（講師の選定、学年ごとの取組内容など）

政策課題に関する工夫
○夏期研修において、当事者の講演のほか、解放子ども会（あけぼの子ども会）の活動拠点であった棚沢集会所の見学を行った。学校教育の中で同和問題をきちんと取り上げ、教え続けることの大切さを改めて確認できた、学びの深い貴重な研修となった。 ○推進委員会の際、性的少数者の人権にかかわる授業実践を行った学校に報告いただき、共有を図った。授業実践及び指導案の作成は、来年度も継続して取り組む予定としている。

令和元年度人権事業計画　　担当課（生涯学習課）

対象	重点事項
児童・生徒、一般市民（市民大学生、保育協会、育成会、民生委員、公民館講座参加者、人権擁護委員他）	1　人権尊重の意識の向上を目指した講演会の開催 2　学社連携による人権同和教育の推進及び伊那市人権同和教育学習指導案集の修正

具体的な取組	目標/効果	実績
1　社会人権同和事業の推進 (1)　地区人権同和教育事業の支援 (2)　棚沢集会所管理 (3)　社会教育指導員設置 (4)　各種会議・研究会への参加及び会議資料作成 (5)　資料等による啓発活動 2　人権同和教育事業の推進 (1)　人権同和教育推進協議会の開催（年2回：学社連携） (2)　伊那市人権同和教育講座（年3回） (3)　公民館人権講座の開催（年10回） (4)　人権同和教育指導案集修正 3　指導者の養成 (1)　指導者の養成　県教委主催のリーダー養成講座に参加	1　講座・講演会などの開催により、市民の人権尊重の意識の向上を目指す。 2　伊那市学校人権同和教育研究推進委員会との合同開催による伊那市人権同和教育推進協議会を開催し、人権同和教育の充実を図る。 3　伊那市人権同和教育学習指導案集（社会人権）の修正を行ない、社会情勢の変化に即した学習教材の整備を行う。	1　伊那市人権同和教育講座(第１回講座100人、第２回講座200人、第3回講座300人)計600人、公民館講座11回開催、計265人、活動目標に沿う講師の選定や運営を工夫した。 2　伊那市学校人権同和教育研究推進委員会を人権研修の場として位置づけて、２回の講演会を開催することができた。 3　第1回伊那市人権同和教育推進協議会において、学社連携による推進の確認を行った。学社連携合同会議2回実施。(7課出席)

政策課題
○　部落差別の「解消に向けて」の課題整理と解消に向けた全庁的な取り組みの検討
○　インターネットを使ったSNSでの差別的な発言の掲載不安と、その対策の検討

政策課題に関する工夫
○　同和問題をテーマに新任職員人権研修の開催と人権同和教育講座の開催により、身近な問題としてとらえて理解していただいた。
○　人権教育担当者会議、県人権教育リーダー研修会への参加により、インターネットを使った差別的な掲載への対策を情報交換して検討へとつながった。